

評価対象年度	平成20年度	<b>施策評価シート</b>		政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保			施策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化			評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (食産業振興課)	

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	安全安心な食材、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透している。地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にしようとする意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えている。地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。 「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	環境保全型農業を実施するエコファーマーの育成や生鮮品や加工品等の高度衛生管理化、県産食品の総合衛生管理体制の確立等、安全安心な食品の安定供給の推進 「食の安全安心県民総参加運動」や、生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と、相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築 行政、生産者、事業者、消費者等の連携による食の安全安心を支える体制の整備 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用促進 地元食材を県内で消費できる地域内フードシステムの構築や直売施設の活用支援 宮城の豊かな「食」を生かした食育の推進 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上 「木づかい運動」の推進や木材の利用技術の開発支援、県産木材「優良みやぎ材」の利用促進等

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	36,020	55,791	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・平成20年1月に中国製ギョーザ事件が発生するなど食品関連の事件が多発しており、食の安全安心に対する消費者の関心は高まる一方である。また、食料自給率に対する問題がとりざたされていることなどからも、地産地消の推進がさらに求められている。

・エコファーマーの取得については、販売農産物への共通シールの貼り付けにより差別化が図れること、農地・水・環境保全向上対策の営農活動の支援の要件とされていることから、取得者が増加している。

・生産過程における安全対策、衛生対策、環境負荷軽減等の正確な情報発信がますます重要となっており、また、国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項の変化により、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。

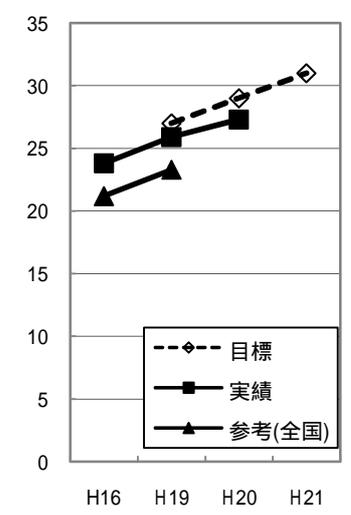
・住宅需要の減退や代替資材の進出等により、本県の林業・木材産業は長期低迷が続いており、県産品の認知度を高め需要拡大を図るため、主要森林資源であるスギ材の用途拡大に向け、新たな住宅資材など利用技術開発を進め、技術移転を促進する必要がある。

県民意識調査結果					
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	47.6%	82.4%	35.0%	75.7%
	やや重要	34.8%		40.7%	
	あまり重要ではない		5.7%	7.9%	
	重要ではない		1.7%	2.2%	
	わからない		10.3%	14.2%	
調査回答者数		1,749	1831		
この施策 に対する 満足度	満 足	10.3%	49.9%	7.9%	45.4%
	やや満足	39.6%		37.5%	
	やや不満		21.1%	21.8%	
	不 満		6.5%	6.2%	
	わからない		22.5%	26.6%	
調査回答者数		1,713	1806		
調査結果について		・重要度については、「重視」の割合が75.7%となっており、前年度をやや下回ってはいるものの、この施策に対する県民の期待が依然として高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が45.4%と半数を割っており、「わからない」と回答している者がやや増加し3割近くとなっていることから、この施策の内容が県民にはわかりにくいものと想定され、今後さらに事業の周知を図っていく必要がある。			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(単位:%)	指標測定年度	H16	H 19	H20	H21
		目標値(a)	-	27.0	29.0	31.0
	学校給食で利用される県内産野菜等(野菜,いも類,豆類,果実,きのこ類)の品目数の割合を指標とする。	実績値(b)	23.8	25.9	27.3	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	96%	94%	-
達成度		-	B	B	-	

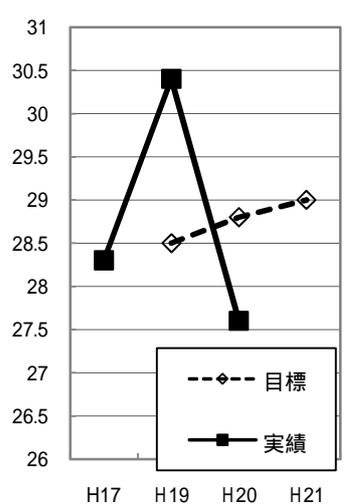


**目標値の設定根拠**  
 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は、平均9品目で、このうち野菜等が7品目、果物,きのこ類がそれぞれ1品目、1食当たりの地場産利用品目数では、9品目のうち2.4品目となっており、これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)  
 ・指標値は、教育庁が実施している「学校給食実施状況調査」により把握する。  
 ・初期値(平成16年度)の23.8%は、文部科学省調査「学校給食栄養報告(週報)」の数値。

**実績値の分析**  
 ・平成20年6月と9月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均では27.3%で、目標値は下回ったものの前年と比較して1.4%増となっており、概ね順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・文部科学省における学校給食での全食品(穀類魚肉野菜等)を対象としたサンプリング調査(抽出率2%)によると、平成19年度の全国平均値は23.3%で、本県は24.6%(28位)、東北各県では、岩手34.5%(8位)、福島27.3%(19位)、青森24.8%(26位)、山形24.7%(27位)、秋田22.4%(31位)となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	県産主要水産物の仙台中央卸売市場における販売額シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H 19	H20	H21
		目標値(a)	-	28.5	28.8	29.0
	県産主要水産物(かき,わかめ,ほたて,ぎんざけ,ほや,あなご,めばち,かつお,さんまの9品目)の仙台中央卸売市場における販売額シェア	実績値(b)	28.3	30.4	27.6	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	96%	-
達成度		-	A	C	-	

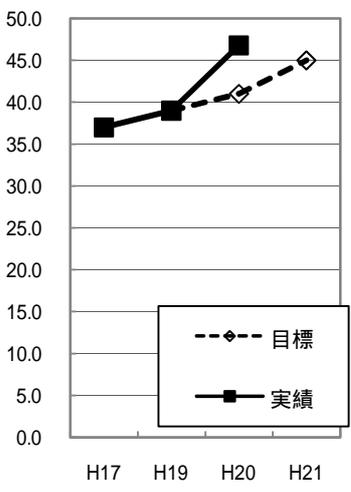


**目標値の設定根拠**  
 ・平成13年度から平成17年度までの仙台中央卸売市場における県産主要水産物(宮城の魚10選(12品目)及び宮城浜の幸(12品目)より主要な水産物を選定)販売額シェアの動向を踏まえた上で平成21年度目標値を設定した。  
 評価対象年度毎目標値については、平成21年度目標値より按分設定した。

**実績値の分析**  
 ・漁業用燃油価格急騰の影響から出漁が減少し、全体的に漁獲量が減少したことから、県外市場との引き合いや量販店等による直仕入れ等本県産水産物の仙台卸売市場への出荷量が減少したため、目標値より下回る結果となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・仙台中央卸売市場への出荷量の減少により目標指標実績値は目標値より下回ったものの、めばちが約7ポイント、かつおが13ポイントと前年に比べ単価増となりかつお魚種で他県産よりも本県産魚種の単価が上回っている。このことから、H19より実施しているブランド化推進が功を奏していると判断される。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	県内木材需要に占める県産材シェア(単位:%)	指標測定年度	H17	H 19	H20	H21
		目標値(a)	-	39.0	41.0	45.0
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合とする	実績値(b)	33.5	39.0	46.8	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	114%	-
達成度		-	A	A	-	

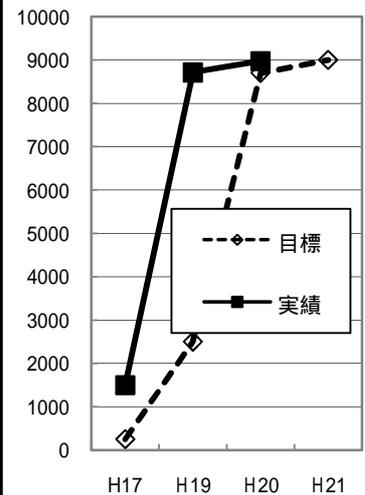


**目標値の設定根拠**  
 ・目標値の設定に当たっては、現在値と県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12.3策定)の目標値(丸太算出量)を参考に設定した。

**実績値の分析**  
 ・県内素材生産量は前年並であるが、住宅着工戸数の減少等の影響により県内素材需要量が減少したため、シェアが拡大した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	認定エコファーマー数(単位:人) 持続性の高い農業生産方式(土づくり,化学肥料・化学合成農薬の低減を一体的に行う生産方式)を導入する計画を立て,都道府県の認定を受けた農業者	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2,500	8,700	9,000
		実績値(b)	1,496	8,714	8,975	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	349%	103%	-
達成度	-	A	A	-		



**目標値の設定根拠**

・国のエコファーマー認定目標が10万人と示されたことから,宮城県の農業者数,粗生産額の占める割合が,2.5%であるため,10万人の2.5%と考え,平成22年目標を当初,2,500人とした。  
 ・エコファーマー数が飛躍的に増加したことから,平成22年度を1万人に改め,各年時目標を改める。

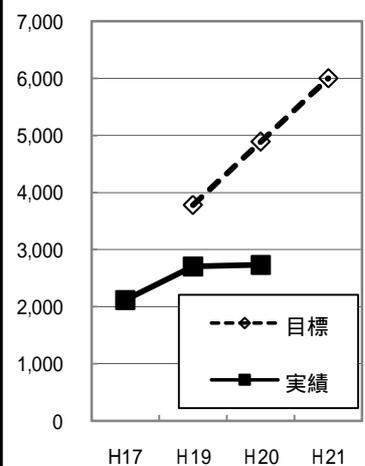
**実績値の分析**

・平成15年度にエコファーマーの認証マークが全国共通となったことから,生産者の認知度が上がり,共同での取得が増加したこと,平成19年度からエコファーマーの取得が農地・水・環境保全向上対策の補助対象要件とされたこと,PR活動,環境保全米への全県的な取組などから,エコファーマー農業者が飛躍的に増加した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・平成20年度9月末現在で,全国7位の認定農家数となっている。

5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(単位:事業者) 衛生管理等の自主基準を設定,公開し,食の安全安心に向けた取組の推進を宣言している事業者数	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3,780	4,890	6,000
		実績値(b)	2,116	2,702	2,731	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	71%	56%	-
達成度	-	B	B	-		



**目標値の設定根拠**

・平成16年度事業所・企業統計調査における対象者数20,198事業者に対して約30%を目標としたものである。

**実績値の分析**

・平成20年度末では目標値の約46%,20年度目標値の約56%にとどまっている。この1年間で29事業者しか増加しておらず,未宣言事業者へのさらなる普及・啓発が必要である。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p><b>概ね順調</b></p>	<p>・認定エコファーマー数及び県内木材需要に占める県産材シェアについては目標値を上回っており、他の目標指標等については、漁業用燃油価格急騰など社会経済情勢の変化から目標値をやや下回っているものの、着実に成果は上がっているものと判断される。</p> <p>・県民意識調査の結果からは、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えており、さらに事業の周知を図る必要があるが、ある程度の理解は得られていると思われる。</p> <p>・社会経済情勢等からは、度重なる食に関する問題の発生により信頼性が揺らいであり、消費者の信頼や支持を得るためにはこの施策の取組がますます重要となってきている。</p> <p>・本施策は14事業で構成され、大部分の事業で成果が認められ、また、効率的に実施されていることから、概ね順調に推移している。</p> <p>・以上のことから、全体として地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保に関する取組は概ね順調に推移しているものと判断される。</p>

**施策を推進する上での課題等と対応方針**

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p><b>現在のまま継続</b></p>	<p>・エコファーマーの取得により農業者の環境保全型農業への意識の向上が図られており、継続して実施していく必要がある。</p> <p>・学校給食において、主食の米については周年利用されているが、副食の野菜等の利用については、通年で利用出来る地場産物の供給システムの構築をさらに推進していく必要がある。</p> <p>・県民の食の安全安心に対する意識は高く、生産者に対し安全安心を求める傾向にあることから、食育や地産地消、食の安全安心の確保に関する取組は継続して実施する必要がある。</p> <p>・水産加工業におけるHACCP(食品衛生自主管理)等を導入した施設は、当初目標を達成したことから一定の成果があったものと判断し、他事業の活用などにより推進することとする。</p> <p>・県産木材の利用促進については、県産木材への認識が県民に定着し、実施効果が成果となって現れるのに時間を要する取組であることから、継続していくことが必要である。</p>

**施策を推進する上での課題等** 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)

エコファーマー農産物や特別栽培農産物(化学肥料及び化学合成農薬の使用量が慣行レベルの半数以下で栽培された農産物)の販売を促進するため、消費者の認知度向上を図る必要がある。

みやぎ食品衛生自主管理の登録、認証件数や安全安心取組宣言者数が伸び悩んでいる現状にあるため、みやぎ食の安全安心県民総参加運動への更なる県民意識の浸透に向けて、生産者・事業者、消費者等の理解と意識の醸成を図る必要がある。

地産地消・食育に関心が高くない層へのアプローチの工夫とPR、年間を通じた地場野菜の提供実現に向けて、学校と生産者を結びつけるシステムの構築を図る必要がある。

県産木材の利用促進に向けては、更なる成果向上を目指し、継続した県民への意識啓発と関係団体、NPO等との連携が必要である。

・エコファーマー農産物と特別栽培農産物のPR活動を一体的に行うことにより、販売促進を図っていく。

・広域食品衛生チーム監視(WAFT)を導入により、食品事業者に対する自主的な衛生管理体制の確立を推進し、みやぎ食品衛生自主管理の登録・認証件数の増加につなげる。

・学校給食における地場野菜等農産物の利用を促進するため、需要側と供給側のマッチングを支援するとともに、食材月間の普及啓発により家庭における理解と購買意識の高揚を図る。

・「地産地消の日」の普及・定着、食育推進ボランティアの育成及び活動促進、「みやぎ木づかい運動」の拡大展開などの啓発活動を推進していく。

・地産地消に積極的に取り組んでいる飲食店等を「地産地消推進店」として登録し、広くPRすることにより、県民等の県産食材への理解を深め、消費拡大を図る。

・各地域の食育コーディネーターのネットワーク化を図るとともに、関係者と連携し地域の食育企画を支援するなど県民(地域)のニーズに応じた食育を支援できるよう体制を整備する。

# 施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
1	エコファーマー支援普及事業 農林水産部・農産園芸環境課	1,155	啓発資料部数	50,000部	エコファーマー取得農業者数	8,975人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
2	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	10,825	取組農家戸数	2,388戸	農産物認証・表示農地面積	19,809ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
3	HACCP定着事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	食品営業施設の実地研修回数	4回	みやぎ食品衛生自主管理登録・認証数(累計)	68件	妥当	成果があった	-	維持
4	水産物の安全・安心普及事業(再掲) 農林水産部・水産業振興課	1,095	衛生管理講習会・研修会等への延べ参加人数	129人	HACCP等導入施設数	29施設	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
5	生がきノロウイルス対策技術開発事業 農林水産部・水産業基盤整備課	7,628	-	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	課題有	縮小
6	土壌有害物質リスク管理推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	14,804	土壌中Cd濃度及び農作物中Cd含有量の分析点数	580点	農作物毎のCd吸収特性等分析品目数	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
7	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業 環境生活部・食と暮らしの安全推進課	2,488	普及啓発活動の実施回数	25回	みやぎ食の安全安心取組宣言者数	2,731事業者	概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	維持
8	学校給食地場野菜等利用拡大事業 農林水産部・農産園芸環境課	873	伝統料理教室,研修会等の開催回数	17回	地域食材利用実施校等	212校等	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎおさかな12つき提供事業 農林水産部・水産業振興課	300	「みやぎおさかな12つき」提供店舗数(テストイベント等実施店舗数)	-	「みやぎおさかな12つき」提供店舗推奨店舗数	60店舗	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
10	食育・地産地消推進事業 農林水産部・食産業振興課	3,798	食育推進ボランティア育成研修開催回数	12回	食育推進ボランティアの登録者数	162人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
11	みやぎの食育推進戦略事業(再掲) 保健福祉部・健康推進課	2,980	養成講座開催回数	4回	受講修了者数累計	104人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	6,411	「優良みやぎ材」出荷量	22900m3	「優良みやぎ材」出荷額	1,328,200千円	妥当	成果があった	効率的	維持
13	みやぎ木づかいモデル創造事業 農林水産部・林業振興課	3,434	素材生産量	590千m3	県内木材需要量に占める県産材の割合	46.8%	妥当	成果があった	効率的	維持
14	みやぎの木づかい運動 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	展示会等開催回数	4回	-	-	妥当	成果があった	-	拡充
事業費合計		55,791								